

## 新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する 地域経済対策の実施に向けた緊急提言

国及び都道府県等の地方自治体においては、国内・地域における感染拡大抑制のため、各種の措置を講じているところであるが、国内感染者の死亡、医療従事者の感染、感染経路が不明な感染者が相次いで確認されるなど、感染拡大の様相を呈してきており、住民の不安がますます増大している。

このような中、安倍総理大臣が、これまでの対策に加え、学校の一斉臨時休業、スポーツや文化をはじめとしたイベント等の中止・延期など、更に一步踏み込んだ対策を表明されたことは、感染症の国民的な蔓延を断固として防ごうとする、先手の対応として理解できるものであり、地方としても国と連携・協力して取組む決意である。

一方、これらの対策により、休業・休職を余儀なくされる保護者の収入減、従業員等の休業等に伴う工場の操業停止、給食提供業者やイベント関連企業等の売り上げ減少など、特定の市民や事業者等に大きな負担やしわ寄せも生じている。

また、感染症の拡大により、観光関連産業ではキャンセルが相次ぐとともに、交通機関の利用者が大きく減少している。さらに、部品の納品等の遅れにより、生産や工事が遅れるなど、中小企業・小規模企業者、農林漁業者をはじめとして地域経済への影響も深刻化している。

については、特に、大きな影響を受ける、特定の子育て世帯や中小企業・小規模企業者、農林漁業者などへの補償や支援を重点的に行うとともに、地域経済への影響を最小限に抑えるため、次の項目を踏まえた、緊急対応策を講じることを強く求める。

### 1. 学校の一斉臨時休業に伴う影響への対策について

子供を持つ保護者の休職に伴い生じる所得の減少について、速やかに助成制度を創設すると表明されたことは、大変高く評価する。なお、制度の創設やその運用にあたっては、地域や子供・家庭の実情に応じた、実効性ある制度とするともに、自営業・フリーランスの収入減に対しても対応すること。

一方で、学校の一斉臨時休業等を受け、関係事業者、とりわけ中小企業・小規模企業者、農林漁業者については、パート従業員など人材の確保が一層困難となり、長期に休業を余儀なくされる事態や、学校給食の納品休止により減収が生じる事態も発生していることから、資金繰りを支援するなど事業所に対する手厚い措置を実施すること。

さらに、一斉臨時休業により、今後どのような影響が生じるのか十分に把握しきれないことから、引き続き、状況を注視し、必要に応じて追加支援策を行うこと。

## 2. イベントの中止・延期等に伴う影響への対策について

文化・スポーツなどのイベントの中止・延期やスポーツジムなど人が多く集まる場所への出入り自粛要請に伴い、主催企業や関係事業者等への影響も生じており、特に、自営業やフリーランス、中小企業・小規模企業者、農林漁業者などの損失、収入減は死活問題であり、速やかに融資制度の弾力的な運用などの支援を実施すること。

また、全国に及ぶイベント等の自粛要請の長期化は、社会全体に深刻な影響が出るとみられることから、引き続き、状況を注視し、必要に応じて追加支援策を行うこと。

## 3. 地域経済への影響を踏まえた対策について

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、観光関連産業や飲食業・サービス業等では観光客の減やキャンセルが相次ぐことによる大幅な減収、あるいは倒産する企業が発生している。また、交通関連事業では利用者が大幅に減少しているほか、製造業や建設業では部品や建築資材の調達が困難となり、生産活動や工事進捗などに影響が生じている。こうした地域経済への影響を最小限に留めるため、復興交付金に類する自由度が高く地方負担を軽減する柔軟な交付金制度の創設、中小企業・小規模企業者、農林漁業者への支援策や雇用対策の実施、また弾力的な運用に努めること。また、感染が一定程度終息した段階において、広範かつ大胆な観光振興対策を含む大規模な経済対策を実施すること。

加えて、学校の一斉臨時休業やイベントの自粛要請等による影響を踏まえて、リーマン・ショック並みの深刻な状況に陥っていることから、大幅な減収を強いられる事業者に対する緊急助成金の給付を検討するとともに、収入の減少が見込まれる労働者の生活費等を支援するため、例えば、労働金庫等を介した無利子の融資制度を創設すること。

特に、東日本大震災や相次ぐ台風災害などから復興途上にある地域においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的な影響が最小限に留まるよう、特段の配慮を行うこと。

また、テレワークや時差出勤などの柔軟な働き方や従業員が休みやすい環境整備の取組に対する支援についても更なる対応を実施すること。

## 4. 大胆な新型コロナウイルス感染症対策の実施について

現在、政府は「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に「新型コロナウイルス感染症」を追加する方向で検討を進めているが、措置の内容と期間及びそれに伴う負担を十分比較考量し、日本経済及び国民生活に及ぼす負担の総量を最小限に抑える観点から、場合によっては全国一律に大胆な措置をとることを含め、必要な対策を検討していただきたい。

令和2年3月5日

全国知事会会長

飯 泉 嘉 門

全国知事会農林商工常任委員会委員長

湯 崎 英 彦